

## 第4章 計画の実現に向けて

### 市民参加の推進

これからのまちづくりは、市民の積極的な参加のもとに、市民と行政が二人三脚で進めることが重要である。そのため、できるだけ市民参加の機会を充実し、これまで野田市が取り組んできた市民との協働作業を通じたまちづくりを継続する。

また、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めるためには、市民が自らの考えで意識的にまちづくりに参加することが重要なことから、キャリアデザイン<sup>注1)</sup>施策を推進するとともに、まちづくりに関わる情報などの広報・広聴活動、情報公開を推進する。さらに、計画の策定過程における市民参加に加え、計画の実現過程における市民参加を推進することにより、市民と行政が連携した21世紀の新しいまちづくりを行う。

利便性のある、住みよい、暮らしやすい、訪れてみたいと、多くの人を惹きつける個性豊かで将来にわたり魅力あるまちづくりを行い、都市間競争に打ち勝っていくために、今後とも多様な市民参加を基本とした行政運営に努めていく。

### 社会環境変化への的確な対応

近年の社会経済情勢は不透明かつ不安定な状況にある。一方、本格的な少子・高齢社会を迎えることによる福祉サービス・生きがい創出の場の必要性、社会経済活動全体が地球規模化することによる国際化の進展、労働時間の短縮と余暇の増大による生活様式の多様化、インターネットの普及に象徴される高度情報化の進展、地球環境問題への対応等、まちづくりを取り巻く社会環境は複雑多様化し続けるものと推測される。これらを背景として、多様化し増大し続ける市民ニーズに的確に対応するため、総合行政情報システムを構築する等、常に変化し続ける社会環境を見据え、計画的かつ柔軟なまちづくりを推進していく。広域的な視点に立って処理することが適切な課題については、県、関係市町との連携を図りながら対応していく。

また、地方分権時代の到来により、地域の市民が自分たちで決定し（自己決定）、その責任も自分たちが負う（自己責任）という地域の行政システムを構築し、市民や地域の視点に立ったまちづくりを推進していくことも時代の要請するところである。

このような自治体を取り巻く社会環境変化に的確に対応し、21世紀における新たな地方自治を確立していくためには、都市間競争に打ち勝てるような住みやすさ、生活環境としてのまちの魅力づくりが大切であり、市民に身近な行政としての視点に立ったまちづくり

注1) キャリアデザイン……………一人ひとりが質の高い“生き方”（＝キャリア）を実現するために、自分の人生を総合的に見つめ直して、自分らしい「生き方の設計」をし、最適な職業選択をしたり、社会参加をしたりすること。

を推進していく。

### 行財政運営の効率化

地方公共団体は、地方自治の本旨に基づいて、「最少の経費で最大の効果」をあげるべく創意工夫を凝らして、その実現に努めてきた。野田市においても、合併直後の平成 16 年 3 月に野田市行政改革大綱を改訂するとともに、大綱の指針に沿って職員削減計画を柱とする実施計画を策定し、全職員一丸となって、強力に行政改革に取り組んでいるところである。

地方公共団体を取り巻く社会経済情勢は一層厳しさを増し、「国から地方へ」、「官から民へ」の流れも従来にも増して加速するものと予測されるところであり、市民の理解と協力を得ながら、今後とも強力に取り組む必要がある。特に、「究極の行政改革」ともいわれる合併の効果を最大限に発揮させることが野田市の行財政運営における最重要課題であり、職員削減を柱とするさらなる組織のスリム化を推進しつつ、民間活力の活用やコンピュータ活用による事務の省力化を図り、「少数精鋭」組織の確立に努める。また、事務事業を執行するための財源確保も重要な課題であり、市財源の根幹をなす市税等について常に新たな徴収対策を講じるとともに、国・県補助金及び地方債を有効に活用し、受益者負担のルール化等、負担の適正化の強化を図る。また、公有財産の有効活用の観点から、未利用地については、その利用の可能性を調査のうえ、利用可能なものは積極的活用を図るとともに、利用予定がないものについては処分を進める。

一方、歳出についても、中長期的視点を持ちつつ、予算に直結する実効性のある行政評価手法の確立に努め、民間活力や市民の力を積極的に活用することにより、市民生活に不可欠なインフラ整備を図るとともに、市役所窓口開設時間の延長等、市民サービスの向上に努めていく。加えて、収支面におけるプライマリーバランス<sup>注1)</sup>の黒字化施策について堅持するとともに、債務残高に留意しながら、厳格な財政規律を保っていく。

また、地方分権が進む中、効率的な行財政運営を図るためには、職員の意識改革・能力向上が必要であり、市民要望の掌握等の優れた情報収集能力、前例にとらわれない柔軟な発想・企画力、経営バランス感覚等が修得できるよう、職員研修や職員提案制度の充実を図る。

注1) プライマリーバランス……国の定義では、歳入から借金である国債等の発行額を除いた収入と、歳出から過去に発行した国債の元金返済金を除いた支出のバランスを指す。ただし、この場合には、均衡しても利払い費だけ借金の残高は増加していく形になる。  
そこで、野田市では、歳入から借金である市債等の発行額を除いた収入と、歳出から過去に発行した市債の元金返済金のみを除いた支出のバランスをとることにより、国よりも厳しい制約を行うことで、借金の残高を年々減らすようにしている。